

## 財務諸表(2019年度、第74期)

### 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,340	流動負債	4,206
固定資産	6,407	固定負債	1,573
		負債合計	5,779
		株主資本	2,967
		資本金	1,000
		利益剰余金	1,967
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	1,942
		評価・換算差額等	-
		その他有価証券評価差額金	-
		純資産合計	2,967
資産合計	8,747	負債・純資産合計	8,747

### 損益計算書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	6,557
売上原価	6,341
売上総利益	216
販売費及び一般管理費	526
営業損失	309
営業外収益	21
営業外費用	18
経常損失	306
特別利益	355
特別損失	310
税引前当期純損失	261
法人税、住民税及び事業税	0
法人税等調整額	△ 11
当期純損失	251

売上原価、販売費及び一般管理費および営業外費用には減価償却費 870百万円を含んでいる。

## 株主資本等変動計算書

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,000	25	2,193	2,219	3,219	△ 3	3,215
当期変動額							
当期純利益	-	-	△ 251	△ 251	△ 251	-	△ 251
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-				3	3
当期変動額合計	-	-	△ 251	△ 251	△ 251	3	△ 247
当期末残高	1,000	25	1,942	1,967	2,967	-	2,967

### 【個別注記表】

2019年4月 1日から

2020年3月31日まで

#### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1)資産の評価基準及び評価方法

###### 1)有価証券 関係会社株式

(時価のあるもの)

その他の関係会社株式であり、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

###### その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

###### 2)たな卸資産…………… (評価方法)移動平均法 (評価基準)原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2)固定資産の減価償却の方法

###### 1)有形固定資産…………… 定率法 (リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物	15年～38年
構築物	10年～18年
機械装置	8年～14年
車両運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～10年

###### 2)無形固定資産…………… 定額法 (リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

- 3)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法に  
よっている。

### (3)引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の  
一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、  
貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を  
検討し回収不能見込額を計上している。
- 2)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債  
務に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計  
上している。
- 3)役員退職慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末  
要支給額を引当計上している。

### (4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 16,969 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 317 百万円

短期金銭債務 206 百万円

## 3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引額

営業取引による取引高

売上高 211 百万円

仕入高 1,189 百万円

その他の営業取引高 635 百万円

## 4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の数

普通株式 2,000,000 株

(2)当事業年度末における自己株式の数

該当事項なし

(3)配当に関する事項

1)配当金支払額

該当事項なし

2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項なし

本財務諸表の金額は、全て単位未満切り捨てて表示しております。

## 財務諸表(2020年度、第75期)

### 貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	2,699	流動負債	4,499
固定資産	6,658	固定負債	1,825
		負債合計	6,325
		株主資本	3,023
		資本金	1,000
		利益剰余金	2,023
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	1,998
		繰越利益剰余金	1,998
		評価・換算差額等	9
		その他有価証券評価差額金	9
		純資産合計	3,033
資産合計	9,358	負債・純資産合計	9,358

### 損益計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	7,001
売上原価	6,279
売上総利益	721
販売費及び一般管理費	504
営業利益	217
営業外収益	19
営業外費用	40
経常利益	197
特別利益	49
特別損失	190
税引前当期純利益	56
法人税、住民税及び事業税	24
法人税等還付税額	△ 44
法人税等調整額	21
当期純利益	55

売上原価、販売費及び一般管理費には  
減価償却費 1,025百万円を含んでいる。

## 株主資本等変動計算書

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益 準備金	利益剰余金		株主資本 合計		
			その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,000	25	1,942	1,967	2,967	0	2,967
当期変動額							
当期純利益	-	-	55	55	55	-	55
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-				9	9
当期変動額合計	-	-	55	55	55	9	65
当期末残高	1,000	25	1,998	2,023	3,023	9	3,033

### 【個別注記表】

2020年4月 1日から

2021年3月31日まで

#### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1)資産の評価基準及び評価方法

###### 1)有価証券 関係会社株式

(時価のあるもの)

その他の関係会社株式であり、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

###### その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法

###### 2)たな卸資産…………… (評価方法)移動平均法

(評価基準)原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2)固定資産の減価償却の方法

###### 1)有形固定資産…………… 定率法

(リース資産を除く)

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物	15年～38年
構築物	10年～18年
機械装置	8年～14年
車両運搬具	4年～5年
工具器具備品	2年～10年

###### 2)無形固定資産…………… 定額法

(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法

- 3)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法に  
よっている。

### (3)引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の  
一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、  
貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を  
検討し回収不能見込額を計上している。
- 2)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債  
務に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計  
上している。
- 3)役員退職慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末  
要支給額を引当計上している。

### (4)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…… 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

## 2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 17,652 百万円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 294 百万円

短期金銭債務 200 百万円

## 3.損益計算書に関する注記

関係会社との取引額

営業取引による取引高

売上高 170 百万円

仕入高 1,354 百万円

その他の営業取引高 863 百万円

## 4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の数  
普通株式 2,000,000 株

(2)当事業年度末における自己株式の数  
該当事項なし

(3)配当に関する事項

1)配当金支払額  
該当事項なし

2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
該当事項なし

本財務諸表の金額は、全て単位未満切り捨てて表示しております。

## 財務諸表(2021年度、第76期)

### 貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,445	流動負債	4,963
固定資産	6,485	固定負債	1,523
		負債合計	6,486
		株主資本	3,431
		資本金	1,000
		利益剰余金	2,431
		利益準備金	25
		その他利益剰余金	2,406
		繰越利益剰余金	2,406
		評価・換算差額等	12
		その他有価証券評価差額金	12
		純資産合計	3,444
資産合計	9,931	負債・純資産合計	9,931

### 損益計算書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
売上高	6,863
売上原価	5,511
売上総利益	1,351
販売費及び一般管理費	566
営業利益	785
営業外収益	30
営業外費用	28
経常利益	786
特別損失	195
税引前当期純利益	591
法人税、住民税及び事業税	218
法人税等調整額	△ 34
当期純利益	408

売上原価、販売費及び一般管理費には  
減価償却費 1,147百万円を含んでいる。

## 株主資本等変動計算書

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

(単位:百万円)

項目	株主資本					評価・ 換算差額等	純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計		
		利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益 剰余金 合計		その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	1,000	25	1,998	2,023	3,023	9	3,033
当期変動額							
当期純利益	-	-	408	408	408	-	408
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-				2	2
当期変動額合計	-	-	408	408	408	2	411
当期末残高	1,000	25	2,406	2,431	3,431	12	3,444

### 【個別注記表】

2021年4月 1日から

2022年3月31日まで

#### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### (1)資産の評価基準及び評価方法

###### 1)有価証券

###### 関係会社株式

(市場価格のない株式等以外のもの)

その他の関係会社株式であり、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

###### その他有価証券

(市場価格のない株式等以外のもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法)

(市場価格のない株式等)

移動平均法による原価法

###### 2)棚卸資産……………

(評価方法)移動平均法

(評価基準)原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

##### (2)固定資産の減価償却の方法

###### 1)有形固定資産……………

(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物 15年～38年

構築物 10年～18年

機械装置 8年～14年

車両運搬具 4年～5年

工具器具備品 2年～10年

###### 2)無形固定資産……………

(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法



- 3)リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法に  
よっている。

### (3)引当金の計上基準

- 1)貸倒引当金…………… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の  
一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率により計上し、  
貸倒懸念債権など特定の債権については個別に債権の回収可能性を  
検討し回収不能見込額を計上している。
- 2)退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債  
務に基づき、当事業年度末までに発生していると認められる額を計  
上している。
- 3)役員退職慰労引当金… 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末  
要支給額を引当計上している。

### (4)収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識している。

ステップ1: 顧客との契約を認識する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、以下のとおり。

廃棄物処理事業においては、顧客との契約に基づき顧客の廃棄物を無害化処理することが主な履行義務である。なお、顧客の廃棄物等を受け取ってから処理するまでの期間がごく短期間であるため、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、処理時点としている。また、当社の役割が代理人に該当すると判断したものについては、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識している。なお、取引の対価は、処理後概ね1年以内に受領していることから重要な金融要素を含んでいない。

硫酸事業においては、顧客との契約に基づく所定の硫酸を顧客に引渡すことが主な履行義務である。このため、硫酸の引渡しにより物品に対する支配が顧客に移転することから、当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は、硫酸の引渡し時点としている。なお、取引の対価は、硫酸の引渡し後概ね1年以内に受領していることから重要な金融要素を含んでいない。

## 2. 会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更

### (1)「収益認識に関する基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。これにより、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。

この結果、従前の会計処理と比較して、当事業年度の売上高及び売上原価は789,956,253円減少しているが、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益には影響はない。また利益剰余金期首残高に与える影響はない。

(2)「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとした。これによる影響はない。

3.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	18,264 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	392 百万円
短期金銭債務	299 百万円

4.損益計算書に関する注記

関係会社との取引額

営業取引による取引高

売上高	209 百万円
仕入高	1,542 百万円
その他の営業取引高	1,036 百万円

5.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度末における発行済株式の数	
普通株式	2,000,000 株

(2)当事業年度末における自己株式の数	該当事項なし
---------------------	--------

(3)配当に関する事項

1)配当金支払額	該当事項なし
----------	--------

2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの	該当事項なし
------------------------------------	--------

本財務諸表の金額は、全て単位未満切り捨てて表示しております。